

対象会員各位

日本歯科医師会
会長 大久保 満 男
(公 印 省 略)

日歯福祉共済制度の見直しに関する調査へのご協力について (お願い)

謹啓 貴殿におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本会の福祉共済制度は会員相互扶助の精神に則り昭和31年に創設され、賦課方式による見舞金制度として半世紀を超え運営がなされています。設立当初の負担金月額400円、共済金50万円でのスタート以来、会員数の増加や昭和の高度経済成長下において、制度の内容も拡充されつつ、昭和58年以降においては現行の負担金月額8,500円、共済金800万円で推移してまいりました。

しかし、近年の社会経済情勢、会員年齢構成の変化ならびに新入会員の減少、会員数の減少傾向等の影響により、現行の負担金額と共済金給付額を維持することは、将来に亘る運営に危機的な状況を及ぼすことが予想されます。(「現行制度を継続した場合の日歯福祉共済財政シミュレーション」および「現行制度を継続した場合の日歯福祉共済財政シミュレーション」による単年度収支差額と基金残高の推移をご参照ください。)

現在、執行部では、厚生委員会の答申等を踏まえ、従来どおり自主共済の継続を基本方針とし、保険業法の規制等を勘案し認可特定保険業者の認可取得を目指して、制度財政の健全性を向上させるための見直しを検討しています。

つきましては、日歯福祉共済制度の見直しについて、加入者の先生方からご意見を拝聴した上で、代議員会等において種々検討を行っていくためにも、この度、加入者の中から約4,000名を無作為で選出し、標記調査を実施することといたしました。

従いまして、選出された先生(本状をお受け取りになられた先生)におかれましては、ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、別添の「調査票」についてご回答いただき、同封の返信用封筒にて平成23年1月21日(金)までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた内容については、本調査目的以外には使用いたしません。

なお、本調査の送付・回収・集計作業については、篠山手情報処理センターに委託しており、本会との間に個人情報保護に関する契約を締結しておりますことを申し添えたいします。

謹言